Vene Investment

COUNTRY RISK REPORT

No.４２６　　２０２５年９月２７日（土曜）

今週のテーマ

１．一週間のまとめ
（１）　与党陣営の動き
～国外非常事態宣言の発令を検討～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ １p

（２）　野党陣営の動き
～米国軍による
ベネズエラでの作戦実行を示唆～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３p

（３）　外国の動き
～米国・ベネズエラ対立
他国の姿勢は？～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３p

（４）　今週、来週の主なイベント
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４p

（５）　債券の元利不払い状況
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５ p

２．２０２５年の PDVSA の収入
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６ p

３．国外非常事態宣言の考察と法的根拠
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８ p

債券指標の動き

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減
・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２p

カントリーリスク分析

（写真）Shutterstock
”トランプ大統領　国連演説にてマドゥロ大統領を名指しで批判”

一週間のまとめ（２０２５年９月２１日～９月２６日）

（１）与党陣営の動き　～国外非常事態宣言の発令を検討～

９月２３日　マドゥロ大統領は、「米国の脅威に対抗するために国外非常事態宣言の発令を検討する」と発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1273」）。

同日にトランプ大統領は国連総会に出席し、一般討論演説にてベネズエラについて言及。

「ベネズエラのテロリストとニコラス・マドゥロが指揮する麻薬ネットワークを解体するために米国の軍事力を使用し始めた」「存在を無くすために全ての麻薬船を爆撃する」と発言しており、マドゥロ政権への圧力方針を示した。

POINT

マドゥロ大統領による国外非常事態宣言の発言は、トランプ大統領の発言を受けたものと思われる。

トランプ政権は、ベネズエラから出発した麻薬を密輸船を少なくとも３隻破壊しており、これにより乗組員１７人が死亡したと発表している。なお、今週は麻薬密輸船を新たに攻撃したという発表はなかった。

トランプ大統領「マドゥロの麻薬ネットワークの破壊」を宣言。

なお、９月２１日にデルシー・ロドリゲス副大統領は、マドゥロ大統領がトランプ大統領に宛てて対話を求める趣旨の手紙を送ったと発表。その手紙を公開した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1272」）。

手紙は、トランプ大統領に対して敬意を示すような内容で書かれており、認識の齟齬を対話により解決したいとの内容が書かれている（具体的な内容は「ウィークリーレポート No.425」参照）。

マドゥロ大統領は、この発言を受けて、国外非常事態宣言の発令を検討すると発表。

この発表の翌日９月２２日　米国ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官は「手紙の内容は確認した」と発言。ただし、「手紙の内容には多くの嘘が書かれており、米国政府のベネズエラ方針は変わらない」との認識を示した。

つまり、トランプ政権としては、この手紙を受けて、少なくとも現時点では方針を変える意思はないことが理解できる。

一方、マドゥロ大統領は、トランプ大統領に手紙を送った理由について「説得すること」という目的はもちろんあるが、「真実を守るために手紙を送った」とコメントしており、トランプ政権への説得よりも、国際社会へアピールをし、国際的な支持を得ることを目的としていた感がある。

マドゥロ大統領、トランプ大統領に手紙を送るもトランプ政権の方針に変化なし。

特に９月２２日から国連総会が実施されており、マドゥロ政権に対する批判を抑えるための対策だったとも考えられる。

マドゥロ政権に対するトランプ政権の態度は頑なだが、トランプ政権内で唯一と言っていい対話を支持する Richard Grenell 特使は「現在も対話を継続している」と発言。

現在のトランプ政権の態度を見る限り、事実かどうか疑わしいが、対話は行われていると述べている（「ベネズエラ・トゥデイ No.1274」）。

POINT

MCM 氏　近いうちに「大きな祝い」があるとコメント。

トランプ政権によるベネズエラ国内での軍事圧力の期待高まる。

カリブ海での麻薬取り締まりオペレーション欧州は基本的にノータッチ。

（２）野党陣営の動き　～米国軍によるベネズエラでの作戦実行を示唆～

９月２０日　野党のリーダー的存在であるマリア・コリナ・マチャド氏は、ソーシャルメディア・アカウントにてビデオメッセージを投稿。
「今後数週間のうちにベネズエラで大きなお祝いが行われるので、その準備をするように」とコメントした。

MCM 氏は「対話」ではなく、「外圧」による政権交代を主張する人物であり、彼女の言う「大きなお祝い」は外圧が強化されることを示唆している。

また、９月２６日にもビデオメッセージを投稿。
「全てうまくいく」「起こらなければならないことが、現在起きている」と発言。何らかの計画が進行していることを予見させる発言をしている。

また、同日「NBC News」は、米国政府の匿名関係者などから得た情報として「トランプ政権が数週間内にベネズエラ国内での麻薬取り締まりオペレーションを検討している」と報じた。

ベネズエラ国内で米国軍が活動するとすれば、戦争行為に当たる。
個人的には懐疑的だが、トランプ大統領の行動を予想するのが難しいことも事実である。もし現実になるとすれば、国際社会を動揺させるかなり大きな騒動になるだろう。

（３）外国の動き　～米国・ベネズエラ対立　他国の姿勢は？～

米国とベネズエラの政治対立について、多くの国は傍観している印象があるが、スタンスが明確な国もある。

現時点でトランプ政権のカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを支持している国は、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、アルゼンチン。欧州は肯定も否定もしていない。

一方、マドゥロ政権を支持している国は、中国、ロシア、キューバ、ブラジル、コロンビア。オランダはベネズエラ付近に自治島（アルーバ、ボナイレ、クラサオ）があるためか、マドゥロ政権に協力的な姿勢を示している。

（４）今週、来週の主なイベント

９月２４日～２５日にかけて、ベネズエラ西部スリア州を中心に中規模の地震が発生した。
ロドリゲス副大統領の説明によると、少なくとも３１回（本震１０回、余震２１回）の地震が観測されたという。最も規模の大きな地震はマグニチュード６．３だった（「ベネズエラ・トゥデイ No.1274」）。

ベネズエラには「南米プレート」と「カリブ海プレート」の境界があり、今回は「オカーアンコン断層」の振動が原因だったとされている。

ロドリゲス副大統領の説明によると、死者や負傷者は報告されておらず、被害は「病院」や「教会」などの建物の一部が破損したくらいだという。とは言え、ベネズエラでは地震はそこまで頻繁に起きないため、一般市民にとっての恐怖は大きなものだった。

表：　９月２１日～９月２６日に起きた主なイベント

日付			内容
９月	２１日	日	ロドリゲス副大統領　トランプ大統領に宛てた手紙を公開
	２２日	月	国連総会（９月２９日まで）米国・ニューヨーク開催
			国連人権理事会　マドゥロ政権による人権侵害報告を受ける
	２３日	火	トランプ大統領　マドゥロ大統領を名指しで批判
			マドゥロ大統領　国外非常事態宣言の発令を検討
	２４日	水	ベネズエラ西部で複数回、地震発生
	２５日	木	
	２６日	金	

表：　９月２７日～１０月５日に予定されている主なイベント

日付			内容
９月	２７日	日	ベネズエラ全土で地震を想定した避難訓練を実施
	２８日	日	
	２９日	月	
	３０日	火	
１０月	１日	水	
	２日	木	
	３日	金	
	４日	土	
	５日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（９月２６日時点）　（単位：１００万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日		元本	利息	合計
国債	国債１９	19 年 10 月 13 日	7.75%	4/13	10/13	2,495	1,546.9	4,041.9
	国債２４	24 年 10 月 13 日	8.25%	4/13	10/13	2,495	1,646.7	4,141.7
	国債２５	25 年 4 月 21 日	7.65%	4/21	10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債２６	26 年 10 月 21 日	11.75%	4/21	10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債２３	23 年 7 月 5 日	9.00%	1/5	7/5	2,000	1,530.0	3,530.0
	国債２８	28 年 5 月 7 日	9.25%	5/7	11/7	2,000	1,480.0	3,480.0
	国債１８	18 年 12 月 1 日	7.00%	6/1	12/1	1,000	595.0	1,595.0
	国債２０	20 年 12 月 9 日	6.00%	6/9	12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債３４	34 年 1 月 13 日	9.38%	1/31	7/13	1,500	1,125.0	2,625.0
	国債３１	31 年 8 月 5 日	11.95%	2/5	8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債１８	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15	8/15	300	327.0	627.0
	国債１８Ｆ	18 年 8 月 15 日	13.63%	2/15	8/15	752	819.7	1,571.7
	国債２２	22 年 8 月 23 日	12.75%	2/23	8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債２７	27 年 9 月 15 日	9.25%	3/15	9/15	4,000	2,960.0	6,960.0
	国債３８	38 年 3 月 31 日	7.00%	3/31	9/31	1,250	656.3	1,906.3
グレースピリオド満了未払						31,092	23,813.4	54,905.4
種類	債券	満期	利率	各年利払日		元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA２６	26 年 11 月 15 日	6.00%	5/15	11/15	4,500	2,160	6,660.0
	PDVSA２４	24 年 5 月 16 日	6.00%	5/16	11/16	5,000	2,400	7,400.0
	PDVSA２１	21 年 11 月 17 日	9.00%	5/17	11/17	2,394	1,724	4,117.7
	PDVSA３５	35 年 5 月 17 日	9.75%	5/17	11/17	3,000	2,340	5,340.0
	PDVSA２２O	22 年 2 月 17 日	12.75%	2/17	8/17	3,000	3,251	6,251.3
	PDVSA２７	27 年 4 月 12 日	5.38%	4/12	10/12	3,000	1,290	4,290.0
	PDVSA３７	37 年 4 月 12 日	9.75%	4/12	10/12	1,500	1,170	2,670.0
	PDVSA２２	22 年 10 月 28 日	6.00%	4/28	10/28	3,000	1,530	4,530.0
	PDVSA２０	20 年 10 月 27 日	8.50%	4/27	10/27	1,684	1,217	2,900.3
グレースピリオド満了未払						27,078	17,081.5	44,159.3
電力債１８		18 年 4 月 10 日	8.50%	4/10	10/10	650.0	414.4	1,064.4
グレースピリオド満了未払						650.0	414.4	1,064.4
合計						58,820	41,309	100,129

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

２０２５年１～８月のPDVSA の売り上げ額は約１００億ドルで前年とほぼ同額。

２．２０２５年の PDVSA の収入

ベネズエラの外貨収入の９割は石油産業によるものとされている。
そして、石油産業が稼いだ外貨がベネズエラ国内に流れ、民間セクターが原材料や最終消費財を輸入し、ベネズエラ経済が回る構図となっている。

経済制裁を受けて石油産業が縮小した結果、石油産業の外貨に頼っていた民間セクターも同時に縮小し、民間セクターの活動も低迷した。

マドゥロ政権は、この経済の仕組みを変えるため経済の多様化を進めており、一定の成果をあげている部分もあるが、数十年かけて構築された仕組みを変えることは容易ではなく、現在も民間セクターの外貨を稼ぐ能力は乏しく、石油産業に頼っているのが現状である。

従って、現在も石油産業の状況はベネズエラ経済全体に影響を与える。
以下では、エネルギー専門メディア「Petroguia」が公表している PDVSA の売り上げ額を確認してみたい。

表：PDVSAの売り上げ額、原油輸出量（Petroguia情報）　（単位：百万ドル、千バレル／日、ドル／バレル）

	2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額収入	1,038	1,128	1,534	922	1,378	N/D	N/D	1,400	1,600	1,535	1,670	1,195
累計収入	1,038	2,166	3,700	4,622	6,000	N/D	8,300	9,700	11,300	12,835	14,505	15,700
輸出量	624	648	727	N/D	687	N/D	690	708	723	947	N/D	772
Merey原油	66.5	67.27	70.98	74.91	70.55	69.23	67.61	62.15	54.91	58.3	59.58	61.13

	2025年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額収入	1,276	1,812	1,012	1,000	1,040	1,210	1,050	1,370	1,220	1,220	1,220	1,220
累計収入	1,276	3,088	4,100	5,100	6,140	7,350	8,400	9,770	10,990	12,210	13,430	14,650
輸出量	N/D	901	868	681	816	N/D	807	828	-	-	-	-
Merey原油	66.86	64.96	61.1	56.72	51.73	56.86	58.14	56.22	-	-	-	-

（出所）Petroguia公開情報より弊社まとめ、Merey原油はOPEC Oil Market Reportより
（注）N/D＝データなし

POINT

原油輸出量の増加が原油価格の下落を相殺し、輸出額はほぼ変わらず。

制裁強化後も CPC の枠組みで産油量は減少せず。

２０２５年の PDVSA 収入は前年から微減の見通し。

同データによると、２０２５年８月時点で PDVSA の売り上げ額は合計で９７．７億ドル。前年同期の９７億ドルと比べてわずかに多くなっている。

ただし、２５年８月単独の売り上げ額は１３．７億ドルで、前年同期の１４億ドルと比べると微減している。

２５年８月のベネズエラの代表油種 Merey の原油価格は、５６．２２ドル／バレルで、前年同期の６２．１５ドル／バレルよりも９．５％ほど低い。しかし、原油輸出量は日量８２．８万バレルで、前年同期の日量７０．８万バレルよりも１６．８６％高い。

前年同期と比べて原油価格は下がったが、輸出量は増加したため、売上額は同水準に留まることができたということだろう。

なお、Merey の原油価格だが、「Eni」「Repsol」「Reliance」などの制裁ライセンスが失効し、「Chevron」の制裁ライセンスも（PDVSA にとって）改悪されたため、２０２５年５月以降は制裁回避スキームを用いた中国向け輸出が増加している（「ウィークリーレポート No.425」「カントリーリスク・レポート No.417」）。

制裁回避スキームでの原油輸出はかなりのディスカウントがされていると言われており、現在のベネズエラ原油の価格は割引の結果３１．７ドル／バレルになっていると予測する専門家もいる。

いずれにしても、現時点で見れば PDVSA の売り上げ額は前年と同水準になっており、国内経済も比較的安定している。

トランプ政権の圧力が強化される中でも「生産参加契約（CPC）」（「カントリーリスク・レポート No.411」参照）の枠組みを用いて一定の産油量を維持しており、２０２５年いっぱいは大きく石油産業が縮小することはなさそうだ。

その前提で９月以降の PDVSA の収入を月１２．２億ドルと仮定すると、２０２５年の PDVSA の年間売上額は、前年比６．７％減の１４６．５億ドルということになる。

POINT

３．国外非常事態の考察と法的記載

「１．（１）与党陣営の動き」で紹介した通り、マドゥロ大統領は「米国の脅威に対応するために国外非常事態宣言の発令を検討する」と発表。発令準備に着手している。

このままトランプ政権がカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを継続・強化するのであれば、国外非常事態宣言が発令することになるだろう。

マドゥロ大統領　米国の外圧に対応するために国外非常事態宣言の発令を検討。

では、この「国外非常事態（estado de conmoción exterior）宣言」が発令されることにより、何が起きるのかについて確認したい。

最初に結論を言うと、国外非常事態宣言が発令した場合に実行されうる内容は以下の通り。

- 秩序を維持するための特別措置
- 移動の自由の制限
- 特定の自由の一時的な制限
- 軍の行動

発令時には、移動の自由の制限や特定の自由の制限などが講じられる。

ベネズエラ政治評論家のケビン・サンブラーノ氏は、国外非常事態宣言について以下の通りコメントしている。

現在のベネズエラは既に実質的に非常事態宣言が実行されている状態にある。なぜならマドゥロ政権は、即座に決定を実行に移すことが可能な状況にある。実質的に大統領の一存で物事を決めている状況にある。軍部も警察も非常事態下に近い対応を執っている。

私が懸念するのは、国外非常事態宣言が発令することで、現在の状況が法的に保証されることである。人権活動家や反政府派への抑圧が正当化される。

個人・法人の資産を押収することや移動を制限することも可能になり、命令に従わない人を拘束することも正当化される。ベネズエラの法的保障は現時点で非常に脆弱な状態にあるが、それが更に悪化する懸念がある。

POINT

国会と最高裁は行政の行動を制限する組織でなければいけないが、現在のベネズエラでは国会も最高裁も行政をサポートする存在になっており、政治に対して一切のコントロールがない。この状況で実行される国外非常事態宣言は、人権の観点から非常に危険である。

国外非常事態宣言の発令により、国内での人権侵害、権力乱用が加速し、マドゥロ政権が国際機関で提訴され、国際的な圧力が更に高まる可能性がある。

現時点で、既に非常事態令の発令時に近い状態にある。

ただし、国外非常事態宣言の発令により、マドゥロ政権の職権乱用と人権侵害が加速。

国際的な圧力が拡大する懸念あり。

・非常事態令に関する規則の内容

次に非常事態宣言がベネズエラの法律上、どのように書かれているのかについて紹介したい。

非常事態宣言は「ベネズエラ憲法」および「非常事態組織法」で明記されている。

ベネズエラ憲法では、第３３７条～３３９条に記されており、その内容は以下の通り。

第３３７条【非常事態】： ***大統領は、閣僚会議において非常事態を宣言することができる。国・社会・市民に重大な悪影響を及ぼし得る社会的・経済的・政治的・自然的な秩序が危機的な状況にあり、この事象に対抗するために既存の権限が不十分な場合に、非常事態を宣言することができる。***

ただし、生命の権利、監禁および拷問の禁止、適正手続きの権利、情報を受ける権利、その他人権に関する不可侵の権利は除かれる。

第３３８条【警戒態勢・経済緊急事態・戦闘状態】：　国家および市民の安全に深刻な危険をもたらす惨事が起こり得る場合には、警戒態勢を宣言することができる。この非常事態は３０日まで継続し、更に３０日延長することができる。

POINT

国外非常事態令の期間は９０日で延長が可能（制限なし）。

非常事態宣言下でも米州人権協定で定められた一部の事項については順守が必要。

国の経済に重大な影響を及ぼしえる事象が起こり得る場合には、経済緊急事態を宣言することができる。その期間は６０日間で、同じ期間延長することが出来る。

国家・市民の安全に危険をもらたす、または国内外で紛争が起きた場合には国内または国外の戦闘状態を宣言することが出来る。この期間は９０日間で、更に同じ期間延長することが出来る。

非常事態の延長については、国会の責任となる。非常事態の内容は組織法で規則を定め、当該組織法において非常事態時に採用することが出来る措置を確定する。

*第３３９条【非常事態宣言についての命令】　非常事態宣言は、熟慮の上で可決するため、その公布日から８日以内に国会または代表委員会に提出し、可決を受ける。また、その合憲性を確認するため最高裁判所の憲法法廷に提出される。**当該命令は、市民および政治権利に関する国際規約および米州人権協定で定められた要望、原則を必ず保障する。***

大統領は、同期間の延長を要求することが可能。期限日までに要求する事象の原因が消滅した際には、行政または国会もしくは代表委員会がこれを取り消すものとする。

非常事態宣言は、公権力を行使する諸機関の機能を妨げない。

一方、「非常事態組織法」は２００１年に発効した組織法で、全文は４２条とボリュームが多く、憲法で書かれている内容と重複している部分も多い。

以下では同組織法の中の「国外非常事態宣言」に関連する部分だけを紹介したい。

第７条：　非常事態宣言は、ベネズエラ憲法第３３９条、市民および政治権利に関する国際規約の第４．２規定、米州人権協定の第２７．２規定により、以下の権利は保証される。

POINT

非常事態宣言により個人・法人の資産の徴収が可能。

一般市民は命令に従う義務を負う。従わない場合は、法律に沿った処分を受ける。

１．　生命
２．　法人格の認識
３．　家族の保護
４．　法の下での平等
５．　国籍
６．　個人の自由・強制失踪の禁止
７．　身体・精神・倫理観の侵害
８．　奴隷行為の禁止
９．　思想・宗教・認識の自由
１０．　法的不可逆性、特に刑法に関する法律
１１．　適切なプロセス
１２．　憲法上の保護
１３．　投票・政治参加
１４．　情報

*第１７条：**全ての個人・法人は公務員・民間人問わず、当該非常事態期間は、個人・財・地域を守るため公権力に協力することが義務付けられる。***

*第１８条：**当該義務を順守しない場合は、法律に従い処罰を受ける。***

公務員が義務違反を犯した場合は、当該公務員は職務を即時解任され、上層に報告される。当該公務員が投票により選ばれた人物の場合は、ベネズエラ憲法およびその他法律の定めに従って処分される。

第１９条：非常事態宣言時には、個人的なサービスの使用・消費・備蓄・生産に制限がかけられる可能性がある。

*第２４条：**非常事態宣言時には、行政は状況の安定に必要であれば個人の資産を徴収する権限が与えられる。全ての徴収行為は、大統領あるいは書面にて権限の委譲を命じられた当該官庁の事前の命令が必要となる。***

第２５条：非常事態宣言の解除後には、徴収した資産は所有者の元に現状有姿で返還される。使用による劣化などに関する賠償を負うことはない。
徴収した資産が返還されない場合は、その財を購入した当時に支払った価値と同様の額を支払う。

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減（９月２６日時点）

銘柄		利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
国債	2018-I	13.625	2018/8/15	17.10	18.20	17.65	△ 2.62
	2018-II	13.625	2018/8/15	22.15	23.50	22.83	2.13
	2018	7	2018/12/1	18.05	19.35	18.70	5.35
	2019	7.75	2019/10/13	17.90	19.25	18.58	4.65
	2020	6	2020/12/9	17.35	18.65	18.00	3.00
	2022	12.75	2022/8/23	22.45	23.85	23.15	4.99
	2023	9	2023/7/5	19.85	21.15	20.50	6.49
	2024	8.25	2024/10/13	19.80	21.25	20.53	7.32
	2025	7.65	2025/4/21	19.85	21.15	20.50	5.94
	2026	11.75	2026/10/21	23.35	24.60	23.98	4.69
	2027	9.25	2027/9/15	23.60	24.70	24.15	5.23
	2028	9.25	2028/5/7	22.15	23.45	22.80	4.47
	2031	11.95	2031/8/5	23.00	24.20	23.60	4.31
	2034	9.375	2034/1/13	26.30	27.80	27.05	1.69
	2038	7	2038/3/31	21.20	22.45	21.83	4.43
電力債	2018	8.5	2018/4/10	8.10	9.75	8.93	9.17

		利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
PDVSA	2020	8.5	2020/10/27	97.95	99.40	98.68	△ 0.83
	2021	9	2021/11/17	15.70	16.85	16.28	0.93
	2022	12.75	2022/2/17	17.65	18.90	18.28	1.81
	2022(N)	6	2022/10/28	13.20	14.30	13.75	0.00
	2024	6	2024/5/16	15.55	16.70	16.13	1.74
	2026	6	2026/11/15	15.50	16.70	16.10	1.58
	2027	5.375	2027/4/12	15.55	16.75	16.15	1.41
	2035	9.75	2035/5/17	17.55	18.80	18.18	1.25
	2037	5.5	2037/4/12	15.40	16.75	16.08	2.88

	百万ドル	先週比
外貨準備	12,286	0.13

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	175.65	5.44
並行レート(Binance)	293.50	10.59

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

今週のベネズエラ公社債は、ほとんどの銘柄で先週比プラスとなった。

特に週初めに債券価格が上昇したようだ。

主な理由は、マドゥロ大統領がトランプ大統領に宛てて送った手紙について、ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官が、「トランプ政権のベネズエラに対する方針は変わらない」「我が国は、マドゥロ政権を非合法とみなしている」との発言（「ベネズエラ・トゥデイ No.1273」）。

マドゥロ政権への圧力方針を維持する姿勢を示したことで買いが増えたとみられている。

為替レートは引き続きボリバル安が続いており、特に並行レートは先週比１０．６％増と急激にボリバル安が進行している。

以上